



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.18

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
「共有」「共感」そして「共働」のプラットフォーム / 杉浦 健…………… 1
- 学内プロジェクト紹介
入り口はさまざまでも出口は一つ 被災地における学生ボランティアの動き / 杉浦 健…………… 2-3
- 連続公開セミナー「災害多発時代を迎えて」報告
第1回「東日本大震災と震災遺児」 / 松田暉子
第2回「想定見直し 首都直下地震」 / 山中茂樹…………… 4-5
- 国際学術フォーラム報告
韓国の日本研究者は、3・11をどのように捉えたか 一高麗大学校日本研究センターの研究活動から / 長谷川司…………… 6
- 観感学楽
震災と医療・大学 一学会参加と被災地訪問の記録より / 久保田稔
中越から福島へ / 北村育美…………… 7
- 事務局だより
「痛みの指数」活用した人間復興測定のスケールを
研究所人事
日本災害復興学会 会員募集中!!… 8

「共有」「共感」そして「共働」のプラットフォーム

関西学院ヒューマンサービスセンター
事務局長 ボランティアコーディネーター
杉浦 健



東日本大震災の被災地支援ボランティア、特に学生数が月ごとに減ってきていると聞く。単純に阪神・淡路大震災と比較できないが、確かに関西からは距離の問題があるし、現地の学生の数や被災面積の違いもある。季節変動もあって当然冬場は減る。震災当初残留してくれていた災害支援NGOやNPO、任意団体などが一年を経て撤退したというケースもあろう。

しかし、学生ボランティアコーディネーターの僕の視点ではそれほど減ってはいないという認識だ。いや、実際はデータ的にもむしろ増えているのである。

本学でいえば、本年3月に「あいのりバス春号」を2週連続で送り出した。雪の降る中、のべ70名の学生たちが畑の瓦礫撤去作業などに当たってくれた。参加経験のある学生も何名かはいたが、ほとんどが初めての活動という学生ばかりだった。

4月、入学式以降、新入生向けに災害復興支援ボランティアのガイダンスを行った。結果、新たに100名を超える学生がボランティア登録し、そのうち20名を超える学生がスタッフを志望して共働プラットフォームのメンバーに加わってくれた。

そして6月22日から4日間、夏のボランティア活動の先遣も兼ねて「あいのりバス初夏号」を送り出したが、定員40名のところその倍近くもの応募があった。

これは本学だけの話ではない。ほかにも多くの学生の活動を僕は知っている。絶対数としてその力が被災地にどこまで行き届くのかという問題は別としても、春以降の学生ボランティア数は減るどころか増えているのは事実なのだ。

この現象はどうしたことなのか。子細な分析は要するが、一つの理由は、3・11から1年が過ぎ、被災地のニーズが瓦礫撤去や泥かきといった初期のフェーズ（復旧）から、仮設住宅のコミュニティ支援などまちをつくり出すフェーズ（復興）に変わってきたということが挙げられる。多様化するニーズを共有し、同じ瓦礫撤去でも、この人の畑をきれいにし、そしてここに作物を育てていくというような具体的な目標がそこに置かれるのだ。

また、当初は情報不足もあり悲惨な情景のみが強調されて伝えられたが、今は適切な情報ネットワークによって被災地のニーズが可視化されている。支援する側とされる側が共感する活動に変化してきたのも理由の一つだろう。

今年の夏もさまざまなプログラムを計画しているが、どれもミッションが明確で、共に将来を語り合い、共に前を向いて復興の道を歩んでいけるものばかりだ。学生主体の「共働」のプラットフォームが1年を過ぎてようやくかたちになってきたのだと確信している。

入り口はさまざまでも出口は一つ 被災地における学生ボランティアの動き

関西学院ヒューマンサービスセンター
事務局長 ボランティアコーディネーター

杉浦 健

関西学院ヒューマンサービスセンター災害復興支援共働プラットフォーム（共働P）は昨年6月の結成以来、夏に5回、秋冬にそれぞれ1回、春に2回、初夏（6月）に1回と被災地支援ボランティアバス「あいのりバス」によってのべ250名に及び学生を東日本大震災被災地に送り出してきた。

現地で初めて体験する被災の現実

昨年、あいのりバス夏号の第2クールで気仙沼の唐桑地区支援を体験し、その後冬号を経て春号で三度目の東北を体験した共働Pの永井祐真君（法2）はこう語る。

「3月9日から11日にかけて仙台市若林区の荒浜地区へボランティアに行き、現地の支援団体ReRootsのお世話で農地支援をしました。荒浜地区というのは都心部から少し離れた水田地帯です。海岸に近く、津波の影響で多くの方が亡くなられ、家屋や畑も壊滅的な被害を受けました。そこで農地を復旧させる活動にかかりました。一見何も埋まっていなそうな田んぼの中を掘り起こすと、日常生活で使われていたような茶碗や写真といった様々な生活の痕跡が出てきます。その時『この持ち主はどうなってしまったんだろう』など、複雑な思いで胸がいっぱいになりました。」

この地には一部倒壊家屋が残っているが、大きな瓦礫は重機によってほぼ撤去された。しかし、以前のような田畑に戻すためには、埋もれた小さな瓦礫を人海戦術で取り除く必要がある。そのためには、多くの人手と長期的な支援が必要だ。関西にいてニュースや報道などを見ていても分からない切実な現状が彼らの前に拡がった。



▲瓦礫撤去作業の合間に休憩。右端が永井君。（2012.3.9 仙台市若林区荒浜）

必要なのは前向きな継続支援



▲10日間の共同生活で仲間意識も高まった。後列左端が渡辺君。（2011.9.9 東北学院大学 仙台市青葉区）

同じく昨年のあいのりバス夏号の第4クールで知りあったメンバーが学生団体「OHANA！」を立ち上げた。支援場所は仙台市宮城野区の岡田地区だ。

岡田地区は仙台市の北東部に位置する。荒浜同様海岸に近く、甚大な津波の被害を受けた。そこに昨年夏、数十名の学生が訪れ、支援団体仙台北津波復興支援センターと共に泥だしや瓦礫撤去を行った。

まとめ役の渡辺恭晃君（法2）はこう語る。

「各家屋に数名のチームで入り泥だしを行いました。活動中にその家の持ち主の方が震災時の話や身の上話をしてくれました。実際に話を聞くことにより、活動に対する気持ちも変化し、また被災者の心のケアにもつながっていきました。あるお母さんが帰る前日に仮設住宅から見送りに来てくれてこういいました。『私は多くのものを津波で失ったけど、あなたたちが来てくれたことで前を向いて生きようと思えた。あなたたちも何があっても命を捨てようとは考えないでください。』メンバー全員大泣きをしながらバスに乗り込みました。活動の中で様々な触れ合いを経験し、継続的支援を行いたいと考えたんです。」

3月のあいのりバス春号を利用して和みの空間としての“和”、人と人とのコミュニケーションとしての“和”をテーマに岡田地区でカフェイベントを行った。和にこだわって和菓子を作った。仮設住宅の住人といっしょになってたこ焼きを作った。震災以降の状況を傾聴し、学生側も近況を話すことで互いの距離も縮まり、心のケアにつながった。

このイベントをきっかけに瓦礫撤去などのハード系支援と仮設住宅入居者に対するソフト系支援の両立を考える。夏に向けての新たなロードマップづくりが進められている。

女性の自立支援が拡がりを生む

3月、池澤未希さん（総政3）ほか7名の学生がRQ被災地女性支援センター（RQW）のスタッフ足立千佳子さんと共に宮城県東松島市および石巻市の仮設住宅を訪問した。RQWでは仮設に住む女性たちの経済的な自立を目的に、さまざまな事業を展開する。足立さんはコーディネーターとしてあちこちの仮設住宅を奔走しているのだ。

東松島市の小野駅前地区応急仮設住宅では単なる炊き出し支援から脱却し、住人有志で料理を作って高齢者に振る舞うという活動をしている。学生ボランティアはその手伝いをする。あくまでも主役は被災地の女性だ。

同じ女性の仕事でも、石巻市の仮設開成団地では手仕事による自立が進められていた。端切れなどを利用した手づくりのアクセサリー小物を支援団体を通じて販売する。学生たちはその製作の補助に徹する。しかしその中でさまざまなコミュニケーションが生まれる。

井戸端会議が一転し、「今度、これを関西に持って帰って、ぜひ私たちの大学でも販売したいんです」と復興にかかわる前向きな話に発展する。そうやって支援のかたちが拡がりを持っていくのだ。



▲女性が中心となった女性のための支援だ。前列左が池澤さん。（2012.3.10 石巻市開成）

学生主体による子ども支援

教育学部（聖和キャンパス）のメンバーが中心となって子ども支援に特化する形で宮城県七ヶ浜町の仮設住宅を訪問する**一步スマイルプロジェクト**。昨年中心となって活動していたメンバーが卒業し、現役の徳永由香里さん（教2）たちが引き継いだ。1年に及ぶ支援活動で続けることのすばらしさと難しさを学んだ。初めて訪問した6月以来、ほぼ2カ月に一度、七ヶ浜を訪れ、活動している。夏には七夕、秋には写真展、冬にはクリスマス、そして春にはひな祭り、季節に応じたイベントを企画する。子どもたちも成長し、ニーズも多様化してくる。マンネリ化をなくすための創意工夫に注力する。できるだけ大学に頼らず、自分たちの企画を自分たちで実施するというスタンスは変わらない。

「大変ですけど頑張ります」必ず元気な返事が返ってくる。彼女たちはこの夏も七ヶ浜へ向かう。



▲昨年12月のクリスマスイベント。みんな楽しむ。前列右が徳永さん。（2011.12.18 宮城県七ヶ浜町吉田浜）

震災後1年5カ月が経過しようとしているにもかかわらず、未だに多くのハード系のボランティアニーズが存在する。まだまだボランティア、特に若者の活動が必要とされている。復興の専門家ではない学生ができることはそれほど大きくはないだろう。しかし些細なことでもいいから自分たちが能動的に復興に役立つつながりを作り出し、継続的な支援によってそれをつむいでいきたい。あいのりバスに参加する学生たちは誰もがそう考えている。

災害支援の入り口はさまざまだが、出口は一つだ。学生たちの企画によってその思いが一つになる。今年の共働Pのキャッチフレーズは「やりたい」が「できる」だ。

永井君は、彼の仲間たちと共に新たな支援のフェーズを見つけるべく活動を開始した。現在、彼は共働Pの学生代表として、この夏、再び多くの学生を東北に送り出す事業の中心を担っている。

スタートした連続公開セミナー

「災害多発時代を迎えて」

来年3月まで計8回開催の予定～関学丸の内キャンパス会場に

災害復興制度研究所は、日本災害復興学会との共催で、今年5月から、関西学院大学東京丸の内キャンパスを会場に連続公開セミナー「災害多発時代を迎えて」を月一回のペースで開いています。第1回は5月20日の「東日本大震災と震災遺児」。次いで、6月10日には「想定見直し 首都直下地震」、7月14日には「東日本大震災と高台移転」の各テーマで各分野の専門家を招き、被災地や災害列島が抱える課題と対応策について話し合いました。研究所は、昨年来、福島大学災害復興研究所と連携協定を結び、原発避難の問題をテーマに研究会を継続開催していますが、一般には公開していません。しかし、東日本大震災の復興は多岐にわたるうえ、大震災の影響でほかにも大きな地震の起きる可能性が高まっています。そこで、フクシマの問題以外でも研究者や現場の復興リーダー、外部支援者らが一堂に介して知見や研究成果を交換し、被災者の再起や防災・減災の意識啓発に役立てることができればと考えて企画しました。まずは、1回目、2回目のセミナーの概況をご紹介します。

◎開催日程

2012年		2013年	
①	5月20日(日) 「東日本大震災と震災遺児」	⑦	2月16日(土) 未定
②	6月10日(日) 「想定見直し 首都直下地震」	⑧	3月16日(土) 未定
③	7月14日(土) 「東日本大震災と高台移転」		
④	9月29日(土) (生業再建・雇用問題) タイトル未定		
⑤	9月30日(日) 「政策提言 原発避難」		
⑥	11月18日(日) 「東日本大震災と幸福指数」(仮題)		

時間▶開場:13時00分 開会:13時30分～午後17時00分頃まで
場所▶関西学院大学東京丸の内キャンパス(東京駅日本橋口サピアタワー10階)

第1回 東日本大震災と震災遺児

連続公開セミナーの第1回は「東日本大震災と震災遺児」という表題を掲げ開催された。東日本大震災では、遺児に対する金銭的な支援体制は整いつつあるが、心の支援の体制構築はこれからの課題であることがわかった。以下に講演の概要をまとめる。

東日本大震災の遺児と支援

▶林田吉司はやしだよしじ(あしなが育英会東北事務所所長)

東日本大震災の支援では、阪神・淡路大震災で573名の遺児を支えた経験が役立った。「心の傷」という言葉がまだ理解されていなかった当時、神戸の震災を機に単なる奨学金の送付から「心のケア」にシフトした。今では、当時の遺児が東北の子供達を励ます活動に参加している。

震災後一番に行ったことは遺児の把握だった。ポスターやマスコミを通じ一時金制度を周知徹底し、2055人を把握することができた。その遺児らには、一人200万円の一時金が支給できた。

一時金に限らず、今回は企業寄付や私的基金により、遺児の育英制度は充実している。しかし肝心なのはお金ではできないケアである。遺児らが親や先生にも言えないつらい思いを話し、それを受けとめる大人がいて、心を軽くして日常に帰れる場所を整えねばならない。あしなが育英会では大槌町、陸前高田市、石巻市、南相馬市の4か所に「レインボーハウス」を建て、子供の相手ができる大人の育成も行っている。

レインボーハウス

▶三宅美奈子みやけみなこ(あしなが育英会東北事務所係長)

「レインボーハウス」には、怒りをあらわにすることができる「火山の部屋」、話ができる「おしゃべりの部屋」などを備え、子どもたちが気持ちを吐き出しやすいような環境を整えている。

そこで支援に当たる中で、祖父母など現在の保護者の気分が穏やかでない、ハウスでせつなく緩んだ子どもたちの気持ちがすぐに固まってしまうことに気づいた。突然遺児を支えることになった保護者は、生活、金銭管理、子どもの面倒…など様々な問題を抱えて、自分自身について見つめる時間がない。そのため、現在の環境に加え保護者が心を落ち着かせられるような環境、機会を別途つくることを考えている。

父子家庭支援の課題

▶村上吉宣むらかみよしのお(宮城県父子の会代表)

東北3県で被災した父子家庭432世帯のうち65.7%の自宅が全壊、5.1%が半壊であった。今回の震災により、家族も仕事も家も失った父親は、子供の時間に合わせた仕事を探すという更なる困難が待ち受けている。にもかかわらず、旧来から父子家庭に対する経済、就労支援策は手薄である。

なかでも、遺族基礎年金の支給拡大は最優先課題だ。受給権利者の第1子が父親と同居していると子供の受給権利が停止される。また、多くの支援を網羅する「母子及び寡婦福祉法」も配偶者のない女子が対象のため父子家庭は外れており、各自治体の個別対応に委ねられている。こうした法制度が今まで改正されなかったのは、男性が稼ぎ手であるという旧来の価値観による

ものだが、それが過去の遺物なのは明白だ。

当事者の父親からは「妻じゃなくおれが死んでいれば行政からの支援も受けられて子供たちの生活も一変することはなかった」という言葉を聞いた。父子家庭支援の拡充が必要である。

グリーンケア

たかはしさとみ
▶高橋聡美 (つくば国際大学精神看護学教授)

身近な人と死別し悲嘆に暮れる人がそこから日常に戻れるように支援することをグリーンケアと言う。東日本大震災に特徴的なのは「曖昧な喪失」である。行方不明の場合、家族は諦めの気持ちと生きていたらいののという願望の気持ちが混じりあっている。そのような家族に対する対処の実践例は日本にはほぼない。また、悲惨な状況で親を失ったことから、特に子どもの悲嘆が複雑化し、抑うつ状態が長くなったり、身体症状が広く出たりしている。

任意団体の仙台グリーンケア研究会では、2006年から自死遺族が語り合い、子供が遊べるような「わかちあいの会」を開催している。見逃されがちな、祖父母や兄弟を亡くした子どもたちのケアも行っている。保護者の支援、学習支援などを他団体の活動とどうカバーしあうか、ボランティアベースをどう脱却するかなど、課題も山積している。

パネルディスカッション

質問 行政は遺児をどう把握していたのか。

高橋 学校を通じ教育委員会で把握することはあっても、市町村で把握する義務はない。実際にはあしなが育英会の貢献が大きかった。今後どういう枠組みになるかはわからない。

質問 支える側の中に問題が生じているのか。それを防ぐために誰がどうすれば良いか。

高橋 被災者が被災者を支える場合、支援する側は自分の心の傷は伏せながら突っ走っており、去年の暮れから、突然燃え尽きるというケースが相次いだ。支援者側が休める体制づくりが必要。グリーンケア研究会のファシリテーター研修会では4分の1の時間は、自分自身の心の傷に気づいたときどうするかというセルフケアに費やしている。 (報告 松田曜子)

第2回 想定見直し 首都直下地震

文部科学省は、この3月、東京大学地震研究所などに委託して5年プロジェクトとして実施してきた「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」の最終成果を公表した。一方、東京都も4月に、東京湾北部地震 (M7.3) ▽多摩直下地震 (同) ▽海溝

型の元禄型関東地震 (M8.2) ▽地表近くの活断層が動く立川断層帯地震 (M7.4) ——の4パターンについての被害想定を発表した。

この2つの発表は、地震を起こすフィリピン海プレート (岩板) 上面の深さがこれまでの知見より約10キロ浅くなっていることが確認されたことや、首都圏下の地下構造が精緻に解明されてきたことに基づく想定の見直しで、これまでより震度7や震度6強の強い揺れが広範囲で予想されることとなった。また、今回の特徴としては、東日本大震災を受け、初めて津波の発生を想定した。

このうち、もっとも被害が大きくなるのは、東京湾北部地震が「冬の午後6時、風速毎秒8メートル」の条件で発生した場合。都内の建物の約1割に相当する30万棟が全壊・焼失し、9700人が死亡する。

東京都は、これを踏まえ、9月までに地域防災計画の改定素案をまとめる。

東日本大震災とその後の首都圏

おおきさとこ
▶大木聖子 (東京大学地震研究所助教)

首都直下地震ばかり危険視されているが、M7クラスの地震なら、日本中どこでも、いつでも起きる。発生確率何パーセントに注目するより、備えをして欲しい。懸念しているのは、津波で家が全部持って行かれるなら、耐震補強しても仕方がないとの考えが出てきていること。家がつぶれば、ブロック塀が倒れていけば、津波からも逃げられない。

首都直下地震の震度予測

こうけつかずき
▶瀨瀬一起 (東京大学地震研究所教授)

うちは震度7にならなかった。隣町は震度7で大変だと、一喜一憂されるのが一番困る。震度の計算は、小数点以下第3位を四捨五入し、四捨五入した後に第2位を切り捨てて、6.5以上になると震度7。つまり、6.494は震度6強だが、6.495は震度7。だから、非常に微妙な違いでしかない。また、震源モデルの設定によっても結果は幾らでも変わる。想定は、あくまで1例に過ぎない。想定外のことは必ず起こるということを、ぜひ念頭に置いていただきたい。

東京都の被害想定について

なかばやしいつき
▶中林一樹 (明治大学大学院政治経済学研究所特任教授)

震度7が出たことに注目が集まっているが、震度6強が増えていることを震災対策につなげていかなければいけない。阪神・淡路大震災の時、話題になった新耐震基準も今や築30年。経年劣化や維持管理の問題も考えなければならない。また、津波のことを考えると、避難場所になっている河川敷については再検討が必要。 (報告 山中茂樹)

韓国の日本研究者は、3・11をどのように捉えたか

高麗大学校日本研究センターの研究活動から

2012年 5月18日(金) 13:30~16:30

会場：関西学院会館・輝の間

主催：関西学院大学災害復興制度研究所 共催：社会再生研究会

関西学院大学災害復興制度研究所 RA

長谷川 司

東日本大震災の起こった日本社会を韓国の日本研究者たちはどのように捉えたのか。高麗大学日本研究センターから3名の研究者を迎え、国際学術フォーラムが開催された。政治、経済、社会、文化の側面からの報告が行われ、その後、日韓の研究者、活動家によるディスカッションが行われた。

本フォーラムは、山泰幸（社会再生研究会代表、関西学院大学人間福祉学部・教授）の司会で進行し、室崎益輝（災害復興制度研究所・所長）の挨拶ではじまり、山中茂樹（災害復興制度研究所・主任研究員）、松田曜子（災害復興制度研究所・研究員）、関嘉寛（関西学院大学社会学部・准教授）、稲垣文彦（中越防災安全推進機構・復興デザインセンター長）、浅井秀子（鳥取大学大学院工学研究科・准教授）がコメントを行った。

報告1「韓国における3・11以後の日本災害研究

——高麗大学日本研究センターの展望をかねて」



宋浣範

(高麗大学校日本研究センター・HK教授)

同センターはこれまで、総合的に日本研究を進めてきた。2011年3月11日の東日本大震災の発生後、新たに災害をテーマに災害研究班を組織した。災害、災難、安全は人間にとって普遍的な問題である。さらに、原発災害、複合連鎖災害は一国の問題を越えるブロックの問題である。そこで、研究者同士のネットワークが必要だと感じ、韓国、日本を含めた東アジアの国際的なネットワークの構築を目指している。

報告2「3・11以後の日本政治経済の変化と日本の進路」



金暎根

(高麗大学校日本研究センター・HK教授)

3・11以降、TPPが盛んに議論されてきた。日本政府は、想定外の災害後の経済復興の手段として、TPP参加構想を打ち出す。震災からの復興がTPP参加のロジックとなりえたのである。世界貿易システムにおける日本の選択、北東アジアの経済協力の進路は注目されている。3・11以後、日本社会は自然科学の研究分野については強みを持っていた。その一方で、社会科学的な対応評価については、分析が弱いのではないかという印象がある。大災害に対し、韓国の日本研究者は客観的な目線での知識を提供でき、協力的な研究関係が育めるのではないだろうか。

報告3「韓国から見た3・11以後の日本社会の言説」



全成坤

(高麗大学校日本研究センター・HK研究教授)

阪神・淡路大震災の発生当時、大阪で大学院生をしており、仮設住宅で炊き出しのボランティアに参加し、修士論文をまとめた。そうした中で、「個人の自立」の面で、問題を抱えていると感じた。復興における「市民」の介入の必要性、さらに外国人や日韓の歴史認識問題、東アジア周辺国の地域と東北地方とのローカルな連帯はどう可能なのか。思想文化状況における言説分析から見れば、以前であれば、思想文化は図式的に捉えることができた。しかし3・11以後、そうした図式が通用しなくなり、思想文化状況も新たな局面を迎えている。

報告4「地域における冗長的ネットワークとしてのボランティアの存在に関する一考察」



松田曜子

(関西学院大学災害復興制度研究所・准教授)

岩手県での足湯ボランティア、名古屋での防災活動を例に、日本の災害復興におけるボランティアの役割について報告が行われた。災害時におけるコミュニティの重要性が指摘されている。しかし、地縁、血縁にもとづくコミュニティの崩壊が指摘されて久しい。そこで着目されるのが、ボランティアの役割である。これまでの活動経験のなかで、直接目的に限定されない「冗長性」に注目してきた。人のつながりを重ね地域における近隣関係を補完する冗長的なネットワークづくりに可能性を見出している。

3・11以降、日本の研究者の関心は、災害後の国内問題に偏りがちとなった。その一方で、韓国の日本研究者たちの報告は、災害復興の問題を日本社会という枠、さらに広く「東アジア」の問題として捉える広い視点から行われた。専門分野に偏りがちな日本国内の研究者たちに「気づき」を提供するものであったと言える。





かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

震災と医療・大学 一学会参加と被災地訪問の記録より / 久保田稔
中越から福島へ / 北村育美

震災と医療・大学 学会参加と被災地訪問の記録より

関西学院保健館長
関西学院大学社会学部教授
久保田 稔

私は、大学で学生教育と同時に保健管理と糖尿病診療に携わっている。東北の地で、この領域の学会があり、震災がテーマにとりあげられたので被災地の訪問とあわせて参加した。

3月初め、盛岡での糖尿病関連の学会に参加した。講演内容に若干の知見をくわえ、紹介したい。①震災時には、患者さんが薬を持ちだせなかったり不足が想定されるため、学会・協会は、直ちに関係省庁などに働きかけ、インスリンを確保・供給した。また、多くの医療機関が損壊しているので対応可能な医療機関をHPなどで広報したところ、多数の問い合わせがあったという。②患者さんは避難所では、炭水化物に偏りがちな食事、睡眠不足、メンタルストレス、治療の中断、感染症の流行などに注意が必要であるが、医療スタッフの声かけや医師の巡回診療が有用であった。仮設住宅へ移住できても、生活習慣・生活基盤が変化したため、病状が悪化する事例もあった。つまり、平時にはなんら問題のない患者さんも、災害時には弱者となりうるのである。患者さんのそなえは、自分の治療法がいえる事（インスリンなどの薬、お薬手帳、保険証、低血糖対応用ブドウ糖など災害時備品を準備する）、平時から血糖コントロールを良くしておく事、家族や友人と連絡がとれるようにしておく事、などであろう。

3月15-17日の東北大学での大学保健管理のフォーラム後、石巻専修大学保健室を訪れた。この大学は高台に立地し被災

をまぬがれ、大学施設を、避難所、救護所、仮設診療所、ボランティアセンター、被災した赤十字看護学校の教室として提供した。保健医療面での社会貢献といえよう。多くの大学保健管理施設が、被災時にも閉所せず、学生・教職員の一般的なケア、メンタルケアにあたった事も私たちの調査でわかっている。

翌日、石巻市、女川町、雄勝町の沿岸部を訪れた。診療所・病院・調剤薬局は壊滅的な被害をうけており、石巻市立病院は全壊。このあたり一帯は、荒地にがれきが積み重なったままの状況であった。患者さんの苦痛と不安、災害医療派遣チームと病院スタッフが、過酷な状況で急性期医療にたずさわったことがしのばれた。地元紙に、石巻市立病院が、平成27年に石巻駅近辺で新築開院予定との記事を見つけた。今年1月現在、石巻医療圏では、87%の医療機関が再開しているという。復興の槌音が聞こえていいると思いたい。



損壊した石巻市立病院と薬局

んて人も自然もすてきなところなのだろう、と心から思ったのです。その「ふるさと」について福島に来て強く感じています。

現在関わっている富岡町は、原発からほど近いところに位置し、町全体が警戒区域です。ふるさとに帰る目途も立たず、時間だけが過ぎていきます。中越のときは、避難所、仮設住宅、その後地域に戻るかどうかというような、プロセスが見えていました。しかし、今回の福島は違います。先の見えない避難生活。そんな中、私が今、活動していくうえで大切にしているのは、一緒に希望を見出し創っていくことです。

具体的には生きがいづくりということで、中越のころから取り組んできた畑、富岡の新しい文化を創る工房の立ち上げという2つを担当しています。先日行った畑の説明会では「畑やりてえな。ここで体がなまっちゃったら、帰ったときに畑できねっぺ」という声を聴き、避難先での生きがいでなく、未来につながるように考えていかなければいけないと感じています。

突然奪われたふるさと、日常。富岡の人たちのふるさとへの想い・誇りは、中越のときに感じたのと同様に強く感じています。避難先でも希望を見出し、創り、そして、その希望を一緒に見たい、見守っていききたい。手探りの中ですが、当分の間福島で活動を続けていきます。



畑予定地見学会

中越から福島へ

富岡町生活復興支援おだがいさセンター
北村 育美

現在福島県郡山市で富岡町から避難してきた方々の支援を行っています。東日本大震災が発生するまでは、新潟県中越地震の復興支援の仕事をしていました。大学生のときに中越地震が発生し、自宅は液状化で半壊。そのときにボランティアをしたのが、そもそものきっかけでした。ふるさとの大切さに気づけなかった高校時代、早く新潟から出たいと思っていました。ふるさとに誇りを持ち、ここが私のふるさとと自信をもって言えるようになったのは、中越地震で被災した中山間地域に関わってからです。自分たちで生活を切り開いていく知恵や強さ、豊かな暮らし。私が住んでいる地域は、な



▲畑予定地見学会後の意見交換



事務局だより

「痛みの指数」活用した人間復興測定のスケールを

「痛みの指数」ってご存知ですか。我慢できない症状を10、症状なしを0として、そのときどきの痛みを目盛りで表す手法のことです。スケールで表現できない子どもには大泣きから笑顔までの顔の表情をスケールの代わりにしたFace Pain Rating Scale (Face Scale) =写真=があります。東大医学部麻酔科教授を経て、現在、JR東京総合病院院長、日本ペインクリニック学会代表理事を務める花岡一雄氏が考案されたとのことです。実はワタクシ、私事で申し訳ないのですが、10年ほど前から腰椎椎間板ヘルニアで苦しんでおります。ヘルニアとは、体内の臓器などが、本来あるべき部位からはみ出してくる状態をいいます。椎間板とは、背骨のクッションの役目を果たしている軟骨のことで、背骨の椎体と椎体の間に存在しています。モノの本によりますと、椎間板は、繊維輪(周辺の部分)と髄核(中心部分)で構成されていますが、「椎間板ヘルニア」は何らかの理由で、その繊維輪が圧排されて、髄核が飛び出してきた状態のことをいいます。飛び出した椎間板が神経を圧迫するために激しい腰痛や下肢のしびれ、坐骨神経痛などを引き起こします。疲れやストレス、冷えなどが大敵ですが、8月初め、豪雨の九州へ行った際、数年ぶりに悪化、現在も痛みで悩まされています。私の主治医は、日本災害復興学会のメンバーでもある銀座のペインクリニック、青木クリニックの院長・青木正美先生。その青木先生から、この痛みの指数のことを聞き、一昨年、この測定法を被災者のダメージと再起を測る手法に援用できないかと「VAS (Visual analogue scale) 研究会」を立ち上げたのですが、なかなか実用化にいたらず、現在、休眠状態です。しかし、復興曲線や幸福指数の研究、復興曲線の軸ずらしといった提案をされている研究者や復興リーダーが私たちの仲間になります。そこで、11月18日、関西学院大学の東京丸の内キャンパスで「災害復興と幸福指数」(仮題)をテーマに公開セミナーを開くことにしました。復興曲線と言えば、右肩上がりであればいけない空気があります。それも経済指数が重要視されるようですが、私たちはこの考え方にいささか違和感を覚えています。一人ひとりの人間復興を測れるスケールをつくることはできないか。是非、みなさんも議論にご参加ください。



(山中茂樹)

★関西学院大学災害復興制度研究所人事

- ▽運営委員 (オブザーバー) 岡田 憲夫 (選任) (2012年4月17日付)
- ▽特任准教授 松田 曜子 (着任) (2012年4月1日付)
- ▽研究所職員 野村 彖茉莉 (着任) (2012年4月1日付)
- 吉田 博美 (着任) (2012年3月28日付)

夏期開室状況
 開室時間 8月1日(水)~9月18日(火) 9:00~16:00 (通常8:50~16:50)
 閉室期間 8月11日(土)~8月21日(火)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ (<http://www.f-gakkai.net/>) よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。
 また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
 関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
 TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員 | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円 |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |



■西宮上ヶ原キャンパス

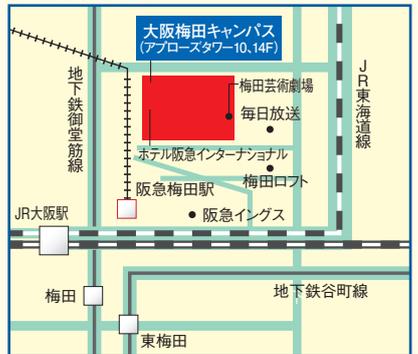
■西宮聖和キャンパス



■神戸三田キャンパス



■大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分
 〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
 アプロースタワー14階
 TEL: 06-6485-5611

■関西学院大学東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サビアタワー10階
 TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
 災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
 URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net